

ソーシャルキャピタルと生活困難の関連

——マルチレベルモデルを用いた分析から——

中 田 知 生

ソーシャルキャピタルと生活困難の関連

——マルチレベルモデルを用いた分析から——

中 田 知 生

目 次

- I. 問題の所在
- II. データと変数
- III. 分析
- IV. 結果と考察

I. 問題の所在

本研究の目的は、地方居住者のソーシャルキャピタルと生活困難、生活不安、そして生活満足との関係を実証的に検証することである。

近年における地方の状況は深刻を極めている。若者が町から離れることにより生じる少子高齢化により農業・漁業などの第一次産業の担い手のみならず、地方のコミュニティの活動の継承者がいなくなるという事態が生まれている。また、産業の衰退は、同時にその跡継ぎを失わせているだけではなく、経済の衰退を招いてきた。このような人口減少は、それまでも便利とは言えなかった公共交通機関の交通網をより不便なものにさせている側面もある。現在、地方が見直されているローカル化という動きもあるが、グローバル化の波の中に埋もれてしまっている(金子 2002; 野口 2008)。

他方では、福祉や医療の先進自治体も地方に生まれていることも事実である。しかし、福祉医療の先進自治体も、実際は箱物づくり、もしくはその維持のために結局は多くの借入

金を抱えている。今後、より高齢化が進むと本当にそれらの体制を維持することが可能であろうか。また、モデル事業として指定されてそれらの政策を推進している自治体も同様である。それらが打ち切られたとき、どのようにそれらの施設を維持することができるだろうか。

地方のコミュニティに視点を移すとまちづくりにより早く取り組み成果を上げているコミュニティも存在することも事実である。たとえば、アーティスト・イン・レジデンス、ファームステイ、飼料・葉っぱなどの地方ビジネス、自然体験・交流事業などで早々と他のコミュニティの見本となった地域もある。しかしそれらの中にはある強力なリーダーシップのもとに構築された事業も存在する。次の、そして、次の次の担い手は、若者が去った地方から現れるのであろうか。

また、地方の発展を阻害する要因は、コミュニティの中にもある。たとえば、行政やコミュニティの幹部への伝統的に続けられる依存である。いわゆるリーダーシップと呼ばれるものはある程度は必要であろう。しかし、それが過度に強すぎると、もしくは、そのような状態が何年も続いて経過すると住民はそれに依存することが当たり前と思えるようになる。もちろん、そこには歴史的な階級構造の背景などが続いている場合もある。そして、地域への利益誘導、地域エゴ、もしくはコミュニティリズムなどと呼ばれるものもある。これによ

り、地域における少ない資源が奪い合いの競争状態に陥る可能性もある。最後に、戦後、現在に至るまで日本においては、市町村合併を繰り返してきたこともコミュニティの発展阻害の原因でもある。合併の中には、文化や産業などが異なる地域の合併や、住民が意図せざる半ば強制的なものも含まれる。その中で複数の文化から止揚された新しい文化を持つコミュニティは可能なのであろうか。

これらを考えると、特に、疲弊した地方部における本当の持続可能性とは何かが問われていることがわかる。労働集約的で伝統的な方法に乗ってきた（もしくは、農協・漁協などに依存した）経営を行ってきた第一次産業が中心の保守的であった町村においてもひとつの分岐点が来たのではないだろうか。

そこで考えられているのは、新しいつながりを作る試みであると言われている。たとえば、今村ら（2010）などは都市部でしばしば見られるようになった住民参加型の新しいつながりを作り、自治を行うことの必要を説いている。すなわち、伝統型のコミュニティの結びつきを超えた新しい市民的参加が都市だけではなく、地方においても必要となってきたのではないだろうか。たとえば、野口（2008：327）は、地方都市や中山間地域の集落において、地域の再生や持続可能な地域コミュニティや新しい市民活動の形成には、ソーシャルキャピタルが不可欠であると述べている。ソーシャルキャピタルは、Coleman（1988）などによって社会学研究に用いられた概念である。後にPutnumなどがイタリアやアメリカ合衆国を例に民主主義制度の醸成の関連に関する研究で発展させ、その後ソーシャルキャピタルは、健康、貧困からの脱出、行政パフォーマンスなど多くの研究において用いられるようになった。Putnumのソーシャルキャピタルの定義は、ネットワーク、信頼、規範である（1994）。このような定義は、多少のばらつきはあるものの、多くの研究で用

いられている。

ソーシャルキャピタルは、岩間（2003）がホームレス援助の例で示したように、「資源」であり、それが誰かの助けになるべきものであろう。いわゆる疲弊した、そして、都市部などより交通などさまざまな不便であることを補完するものとなる可能性がある。

本研究においては、ソーシャルキャピタルがまちづくりや福祉コミュニティ作りとどのような関係があるかについて検討を行うために、実際の調査データからソーシャルキャピタルが生活困難や生活不安、生活に関する不満足をどのように緩和させているかを検証し、地方における新しいコミュニティ作りを模索する。

Ⅱ. データと変数

(1) データの収集

データは2010年7月から8月にかけて、東北地方のある町で行われたデータから収集した。その町は、人口が約1万人、面積が330平方キロメートルほど、2005年の高齢化率は29.9パーセントである。町の中央部は平らな土地であるが、まわりは多くの土地が奥羽山脈に属している。農林業と温泉が点在するため、そして松尾芭蕉の訪れた地として、また、義経伝説の残る場所として観光業も盛んである町である。

確率比例抽出法によって住民からランダムにサンプリングしたアンケート調査では、他人や地域住民への信頼、パーソナルネットワーク、地域活動集団への所属などのソーシャルキャピタルに関する項目、地域におけるつきあい、行政への依存、自分が思い入れのある地域範囲、生活困難事項、生活に関する不安なこと、生活満足度、健康、そして、居住する集落名を含めた個人の属性などを尋ねた。1015票を配布し771票を回収した。回収率は76.0パーセントとであった。

(2) 分析の単位と構造

本研究においては、基本的には、個人を対象とした調査データで個人を単位とした分析を行う。しかし、実際にそれらの調査対象者の個人はそれぞれの集落に住み、そして、そのなかのその近隣を中心に生活を行う。たとえば、いわゆるコミュニティ、もしくは野口(2008)が言及するような福祉コミュニティという言葉を考えて場合、それは個人が住むほどの空間になるのであろうか。それを定義するのは非常に難しい問題である。ここでは、まず、人々が住む集落に対して焦点を当てて、集落とそこに入れ子となった個人という構造を想定する。集落では、それぞれ自治活動などが行われている。それは、ひとつの福祉コミュニティを構築する場となるはずである。このような入れ子となった構造はマルチレベル(多水準)と呼ばれる。

本研究で用いたデータにおいては、集落を代表する個人を調査対象者として抽出した。すなわち、上述したような集落に個人が入れ子になるような構造である。この町には、大小取り混ぜて50の集落が存在する。福祉コミュニティ形成のためには、集落自治活動はその基盤となる可能性が高い。したがって、このようなデータを取り、それらの集落の差異なども考慮に入れた分析を行うことを意図している。

このような構造は、中田(2010)でも示したが、貧困への脱出に関してソーシャルキャピタルを用いた世界銀行関連の研究者の分析枠組みである¹⁾。

(3) 用いた変数と分析モデル

まず、従属変数として用いたものは、個人の生活に関する3つの変数である。

(1)生活に関する不安：1)「近所のお付き合いが減ること、2)集落活動の衰退、3)その町の産業や経済、4)地域から子供が減っていくこと」という4つの不安材料に関して、「非常に不安、やや不安、それほど不安でない、まったく不安でない」の4つの選択肢で答えていただく設問である。この一連の質問群に対しても因子分析(主因子法)を行った結果、ひとつの因子のみが抽出された。これは、生活不安と名付けた。因子分析の結果は表1に示した。

(2)生活満足度：「あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか。当てはまるものひとつを選び、その数字に○をつけてください

表1 不安に関する因子分析

	「不安」因子
1) 近所のお付き合いが減ること	.812
2) 集落活動の衰退	.932
3) その町の産業や経済	.849
4) 地域から子供が減っていくこと	.744

表2 生活困難事項の因子分析

	「活動」	「余暇」	「文化」	「インフラ」
(1) 道路整備が不十分	.078	.174	.152	.484
(2) 上下水道の整備が不十分	.210	.122	.096	.424
(3) 公園や図書館などの公共空間・施設の整備が不十分	.295	.311	.680	.199
(4) バスや電車などの公共交通機関の整備が不十分	.151	.330	.288	.365
(5) 警察や消防など、集落の安全を守る機能が不十分	.323	.175	.169	.182
(6) 文化の振興、青少年の健全育成のための取り組みが不十分	.615	.250	.245	.081
(7) 買い物をするための店が不足している	.199	.578	.296	.238
(8) 大人が生涯教育を受けるための場所が不足	.469	.312	.408	.051
(9) 医療機関の整備が不十分である	.226	.339	.264	.260
(10) 自分が受けたい福祉サービスが不足	.275	.176	.142	.119
(11) 子育ての場所や情報交換などが不十分	.494	.301	.305	.250
(12) 老人クラブや子供会などの地縁活動の衰退	.321	.301	.175	.052
(13) 近くに住む友人や知人が減っている	.304	.378	.090	.068
(14) 余暇を楽しむための娯楽施設が少ない	.351	.486	.431	.120

い。」という質問に対して「1)非常に満足 2)やや満足 3)どちらともいえない 4)やや不満 5)非常に不満」という5つの選択肢で答えていただいたものである。選択肢の番号から6を引いた値を調査対象者の生活満足の程度とした。

(3)どのような生活困難を抱えているか：表2に示した14の項目によって測定した。これらに対して当てはまるものにいくつでも丸を付けて答えていただいた。この結果は、まず因子分析を行い、どのような潜在構造があるかを調べた。因子分析は、主因子法、プロマックス回転で行った。その結果、この14の間からは4つの因子が検出された。それぞれは、1)「活動」因子(⑥文化や青少年育成、⑧生涯教育、⑩子育てで因子得点が高い、また、⑫地縁活動の衰退、⑬友人の減少、⑭娯楽施設で因子得点がやや高い)、2)「余暇」因子(⑦買い物をする店、⑭娯楽施設で因子得点が高い)、3)「文化」因子(③公共施設・空間、⑧生涯教育、⑭娯楽施設で因子得点が高い)、4)「インフラ」因子(①道路整備、②上下水道、④公共交通機関が高い)と名付けた。

次に、独立変数には、まず、個人レベルの変数として、ソーシャルキャピタルに関する変数を用いた。ここでのソーシャルキャピタルの変数は、地域への信頼と近隣におけるつきあい、地域活動へ参加しているか否かのダミー変数を用いた。上述したとおり信頼はPutnum(2000)を始めとする多くの研究者によって用いられているものである。また、近隣におけるつきあいは、同様に多くの研究者がソーシャルキャピタルの定義として用いているパーソナルネットワークの程度を表わすものとして用いた。また、最後に、地域組織活動への参加はGrootaert=Van Bastelaer(2002)がソーシャル

キャピタルの定義として用いているものである。

また、他の独立変数としては、個人の年齢、性別、教育年数、婚姻上の地位のダミー変数(既婚は「1」、未婚、死別、離別は「0」)、従業上の地位のダミー変数(パート・アルバイトを含めて職業に就いている者を「1」、専業主婦を含む無職が「0」)、健康満足度、居住年数を用いた。

従属変数と独立変数を概観したものは表3に示した。

本研究においては、ソーシャルキャピタルが生活に関する不安や満足度をどのように補完しているかを検証する。たとえば、生活に関して困っている個人は、どのようにそれを解決するのであるかを考えた場合、都市などインフラストラクチャーが整備されていれば、それは他の人の手を借りないで、何らかの形で個人の助けになる可能性がある。しかし、地方においては、そのようなものが多いわけではないので、他人の手を借りなければならないかもしれない。したがって、もし問題が多い地域や個人ほどソーシャルキャピタルが多く存在する可能性がある。もちろん、ソーシャルキャピタルが高ければ個人の生活不安が解消され、生活の満足度が高くなるというのは、

表3 変数のプロフィール

	度数	平均値	標準偏差	変数の構成
地域へ信頼	725	1.70	.56	4つの選択肢から
近隣の付き合い	750	3.42	1.21	4つの選択肢から
地域組織参加	662	0.29	0.46	ダミー変数(参加=1)
「不安」因子	672	0	0.96	因子分析により抽出
生活満足度	694	3.36	1.05	5つの選択肢から
生活困難「活動」	769	0	0.80	因子分析により抽出
生活困難「余暇」	769	0	0.78	因子分析により抽出
生活困難「文化」	769	0	0.78	因子分析により抽出
生活困難「インフラ」	769	0	0.68	因子分析により抽出
性別	764	0.45	0.50	ダミー変数(男性=1)
年齢	765	57.48	18.23	
教育年数	738	11.05	2.61	
婚姻上の地位	771	0.70	0.46	ダミー変数(既婚=1)
従業上の地位	771	0.57	0.50	ダミー変数(有職=1)
健康満足度	692	3.03	1.10	5つの選択肢から
居住年数	731	34.38	19.63	実年数

表4 ソーシャルキャピタルと生活不安の相関係数表

地域へ信頼	1								
近隣の付き合い	.050	1							
地域組織参加	.030	.012	1						
「不安」因子	.069	-.021	-.012	1					
生活満足度	.154**	-.049	.072	.059	1				
生活困難「活動」	-.065	-.029	.096	-.221**	-.121**	1			
生活困難「余暇」	-.086+	-.045	.024	-.170**	-.153**	.663**	1		
生活困難「文化」	-.098*	-.068	.069	-.177**	-.153**	.663**	.703**	1	
生活困難「インフラ」	-.079+	-.114*	-.016	-.067	-.074+	.380**	.495**	.453**	1

ただし、相関係数はリストワイズしたものであり $n=502$ である。
 また、**： $p<0.01$ ；*： $p<0.05$ ；+： $p<0.10$ である。

逆に考えると、生活不安が無く、生活の満足度が高い個人にソーシャルキャピタルが高いという仮説の検証の裏返しである。しかし、上記の地方という特殊性のため、このような仮説が論理的に成立すると考えた。

本研究で用いるデータは、前述のとおり、集落に個人が入れ子になった構造となっている。そして、地方の集落においても中心部やそれに対する周辺部が存在する。ここでは、それほど集落の質的な側面を網羅できるわけではないが、マルチレベルの回帰分析によって分析を行い、集落間のばらつきも勘案したモデルで分析した²⁾。なお、分析に用いたソフトウェアはStata11である。ただし、因子分析を用いた因子の検出による潜在変数の構築を含むデータセットの作成にはSPSS 15.0J for Windowsを用いた。

Ⅲ. 分 析

(1) ソーシャルキャピタルと生活不安

まず、ソーシャルキャピタルと生活に関する不安がどのような関係にあるかを概観する。これらの変数の相関係数は表4である。この表では相関係数を算出した個人はリストワイズしたものであるためケース数は502となり、多少、以下の分析で用いたケースとは異なっている。しかし、これにより大まかな様相は捉えることができるだろう。

まず、ここで用いたソーシャルキャピタル

の指標の間には相関がないことが見て取れる。これはそれぞれが異なる側面を測定したものであることを示している。他方、生活に関する変数も同様である。ここで、生活困難の4つの因子には相関が高いが、これはもちろんひとつの尺度から抽出した概念であるからである。ただし、今回の因子分析では斜交解のプロマックス回転を用いた。したがって、これらの因子は独立、いわゆる相関が0ではなく、相関を持っている。

次に、ソーシャルキャピタルと生活関連変数の相関であるが、統計的に有意な相関があるものは多くないことも見て取れる。まず、ソーシャルキャピタルの指標のひとつである地域への信頼とは、生活満足度が有意な相関を持っている。また、近隣とのつきあいでは、生活困難事項の「インフラ」因子が負の相関を持っていることが分かる。これらは交通などが不便であると感じる、泣訴する個人は近隣におけるつきあいが多いいことを示すであろう。そして最後に、地域活動組織への参加は、同じく生活困難事項の「活動」因子が有意である。これはこのような組織に参加している個人ほど、外に出て活動することに関する不安を抱えていることを示しているのであろう。

ただし、これらは他の変数でコントロールされていないものであるため、以下の分析によって真の傾向が明らかになることは言うまでもないことである。

表 5 生活不安のマルチレベル回帰分析(1)

モデル番号	1	2	3	4	5	6
従属変数	「不安」	生活満足	「活動」	「余暇」	「文化」	「インフラ」
地域へ信頼	.010	-.195**	.031	.058	.031	.075
近隣付き合い	-.008	-.057+	-.024	.002	-.045+	-.040+
組織参加	-.045	.099	.131+	.004	.074	-.034
性別	-.092	.011	.035	.035	-.133+	.066
年齢	.006**	.012**	-.005	.007**	-.009**	-.004*
教育年数	-.018	.036+	.031+	.032+	.042**	.029*
婚姻上の地位	-.008	.183*	.096+	.015	.191**	.184**
従業上の地位	-.079	-.253**	-.068	.158*	-.111	-.054
健康満足度	.054	.344**	-.037	.051+	-.084**	-.043+
居住年数	.003	.004+	-.000	.001	-.000	.001
切片	-.477	1.592**	.108	.300	.436	-.029
切片分散	.107	.000	.134	.174	.000	.268
残差分散	.756	.926	.795	.742	.768	.620
対数尤度	-568.25	-742.22	-679.00	-646.73	-654.39	-565.66
ケース数	474	536	545	545	545	545

** : $p < 0.01$; * : $p < 0.05$; + : $p < 0.10$ である。

(2) ソーシャルキャピタルが生活不安へ与える影響

これまでに、ソーシャルキャピタルが生活不安へ影響を与えていることは理解できたが、ただし、それらは他の変数をコントロールしていない結果であった。したがって、それらが疑似相関を含まない影響を示す。先に述べたように、本研究のデータは集落を代表した個人を選んでいるので、マルチレベルの回帰分析を行った。マルチレベルモデルは、ここで用いるデータや反復測定データのように入れ子となった構造を扱うものである。このようなモデルを用いることにより、相関が高いことが予想される上位のグループと下位の単位の関連を一本の回帰方程式に入れずに済むために多重共線性を回避できるとともに、グループ間のばらつきや効果のばらつきなどが分かり、さまざまな新しい知見をもたらすモデルである。

結果は、表5のとおりである。まず、切片のみをランダム化したモデルを検証した。

まず、生活不安に対しては、ソーシャルキャピタルはほとんど影響を与えていない。表5モデル1で見ることができるよう年齢だけが有意となっている。年齢が上がるほど不安

は高まるが他の変数は何も効果を持っていない。

次に因子分析で抽出したそれぞれの生活困難事項の因子分析の結果得られた生活困難因子に対しての効果である。

第一因子である「活動」に対しては、地域活動集団への参加が高い「活動」因子に対して正の効果を持っている。

さまざまな地域活動への参加という資源が生活困難を高めているという結果である。基本的に、このような因果順序は逆のことを示していると考

えられる。「活動」に関する高い生活困難を持っている人ほど地域活動集団へ加入するということである。「活動」因子への効果の解釈については後ほど考察する。ここでは、年齢と教育年数が効果を持っているが、年齢が低いほど「活動」に対する生活困難を感じているという結果となっている。「余暇」に関しては身体の状態を超えた何らかの余暇の活動が問題となるためにこのような結果になると考えられる。

次の因子は、「余暇」因子である。この因子に対しては、ソーシャルキャピタルは効果を持たず、年齢（負の効果：年齢が低いほど「文化」に関する生活困難が高い）、教育年数（正の効果）、教育年数（正の効果：教育が高いほど「活動」に関する生活困難が高い）、従業上の地位（負の効果：無職であるほど「活動」に関する生活困難が高い）、健康満足度（正の効果：健康であるほど「活動」に関する生活困難が高い）などの独立変数が効果を持っていることが分かった。

第三因子である「文化」に関しては、近隣のつきあいの負の効果が1パーセント水準で有意であった。これも、近隣つきあいの頻度・内容の低い人が高い文化的な生活困難を感じ

表6 生活不安のマルチレベル回帰分析(2)

従属変数	「インフラ」因子
地域へ信頼	.075+
近隣付き合い	-.041+
組織参加	-.035
性別	.067
年齢	-.005**
教育年数	.029**
婚姻上の地位	.184**
従業上の地位	-.055
健康満足度	-.043+
居住年数	.002
切片	-.030
信頼傾き分散	.000**
切片分散	.269**
残差分散	.620**
対数尤度	-565.66
ケース数	545

** : $p < 0.01$; + : $p < 0.10$ である。

ていると解釈することが妥当であろう。これまで有意とならなかった独立変数では、婚姻上の地位（正の効果：結婚しているほど「活動」に関する生活困難が高い）が有意となった。

「インフラ」因子でも、近隣のつきあいが有意となった。これは負の効果であるため、つきあいが「インフラ」因子を緩和していると言えるだろう。他に、年齢、教育年数、婚姻上の地位と健康満足度が有意となった。

最後に、生活満足度に対しては、地域への信頼とつきあいが有意水準1パーセントで有意な効果を持っていることがわかった。これらは負の効果となっている。すなわち、ソーシャルキャピタルが高い個人が生活満足度を和らげていることを示している。これは仮説どおりの結果である。また、他の独立変数では、年齢（正の効果）、教育年数、婚姻上の地位、従業上の地位、健康満足度、居住年数も「活動」因子へ効果を持っている。ただ、これまでと異なることは、年齢が正の効果を持っていたことである。しかし、これまでの研究においても一般的な生活満足度に対しては高齢者は他の変数をコントロールするとこのような傾向を示すことが知られている³⁾。

表7 傾き・切片との相関係数

	傾き	切片
傾き	1	-.337*
切片	-.337*	1
高齢化率	.070	.217
居住年数	.018	.297*
年齢	-.161	.376*
教育	.113	-.381**
信頼	.222	-.065
付き合い	-.242	-.149
組織参加	.297*	-.098

** : $p < 0.01$; + : $p < 0.10$ である。

(3) 切片と傾きの分析

これらのモデルは、前述のとおり切片のみをランダム化したものである。そして、その切片の分散はどのモデルにおいても統計的に有意であることが表から見てとれる。これは、それぞれの生活不安に関する初期値の値、すなわち他の独立変数の値が0の際の生活不安の値は、集落でばらつきがあることを示している。

また、これらのモデルのうちマルチレベルモデルとしてフィットがよいのは、モデル4とモデル6である。このうち、モデル6のみを取り上げて他の独立変数もランダム化を行った。そのうちもっともよいモデルは地域への信頼をランダムにしたモデルであった。その結果は、表6である。このとき、ランダム化した地域への信頼の傾き、すなわち、信頼というソーシャルキャピタルの「インフラ」因子への効果も各集落で異なっていることを示している。

ここで、これらの集落単位でみた切片や傾きがどのような傾向を表すかを知るために、これらの切片と傾きを他の変数との相関で見ることで試してみた⁴⁾。

まず、モデル6の「インフラ」因子を従属変数に、そして、地域への信頼を独立変数、性別、年齢、教育年数をコントロール変数として投入した重回帰分析を集落ごとに行い、その切片と傾きの係数を取り上げた。そして、

他の変数との相関を取ってそれらの切片と傾きがどのような傾向を示しているかを試してみた。ここで用いた相関を取るための変数は、各集落の高齢化率、本研究で用いている調査データの年齢、教育年数、そして居住年数の平均値である。その相関分析の結果は、表7である。切片は居住年数、年齢の平均値と正の相関、教育年数と負の相関がある。また、傾きは地域における組織参加と正の相関が見て取れた。前者は、年齢が高く、居住年数が長く、教育年数が低い集落ほど「インフラ」因子の内容を訴える集落であることを示す。また、後者は、組織参加が多い集落ほど「インフラ」因子を訴える率が急になっていくことを示す。特に、後者は確かに、理解はできるが、解釈が困難であった。

IV. 結論と考察

まず、本研究においては、ソーシャルキャピタルが生活困難事項や生活不安、そして生活満足度に対してそれらを緩和する効果を持っていたことが明らかとなった。

しかし、いくつかの問題と更なる課題について最後に述べたい。まず、今回の結果は横断的調査から収集されたデータであり、そのソーシャルキャピタルが生活困難を和らげる効果というものがどのように蓄積されていったのかはわからない。しかし、たとえば、これらは生活困難なことが少ないからソーシャルキャピタルが多く集まるといような逆の解釈も可能な結果であることに注意しなければならない。

本調査のような仮説に至ったのは、問題の所在に書いたとおり、地方におけるさまざまな生活にかかわる問題があり、また、現実としても都市などよりも生活をするに際しての（情報化が進んだために昔よりはそれほど差異が大きくないものの）情報の配分や地域の便利さなどで不利な点がある。そして、他方

では、長く住んでいるために近隣においては互いに顔見知りで近所付き合いなどが多く助け合いなども行われていることがその論拠である。

もちろん、調査対象者の多くは、実際は長く調査対象地に住んでいるために、どこが初期値かわからない。しかし、ある時間の流れを仮定した上であるソーシャルキャピタル、もしくは、その量が生活に対する不安をだんだんとかき消していっているという仮定の上で検証を行うものである。前述した従属変数と独立変数の因果順序が逆になった仮説も考えると、高い地位の人間（もしくは、生活困難がない人は）ソーシャルキャピタルを多く保有するというを検証するとしても、もともとある個人が生まれながらにしてソーシャルキャピタルを多く保有することは考えにくいので、このような仮説においてもある時間の流れを想定していることになる。

いずれにしても、実際に、これらの仮説のどちらが正しいかを検証するためには、横断的調査から得られたデータでは不可能である。したがって、パネルデータなどを収集することにより検証することが必要となることは言うまでもない。

そして、今後の解くべきものとして挙げることができるのは、果たして個人、もしくは集団の社会関係資本の量を増やすことは可能なのであるか？という問題である。Putnam（2000）は、社会関係資本が高いイタリアの地域の地方政府は行政パフォーマンスが高く、それが低い地域では、行政パフォーマンスは低い、と述べている。また、アメリカにおいては、社会関係資本が次第に減少してきている。このような社会関係資本の静態的な仮定（もしくは、単純に減少していくという見方）は、社会関係資本が不変のものとしているのか、もしくは文化的に決定されると見ているのかという疑問も生じてくる。

その一方で、社会関係資本が変化するとの

見方も存在する。諸富（2010）は、バングラデシュのグラミン銀行を例に取り、そこで社会関係資本が蓄積していく様子を描いている。また、Hall（1999；2002）は、まず、イギリスにおけるさまざまな組織への加入が年々増えていることを指摘した。そして、その要因として、教育改革、階級構造の変化、そして、イギリス政府が政策によってボランティアセクターを構築してきたことを挙げている。Hallは、3点目を重要視し、地域レベルで行ってきた政策がイギリスの高い社会関係資本のレベルを維持していることを明らかにしている。

このような問題に留まらず、ソーシャルキャピタルとまちづくりの相互作用などまだまだソーシャルキャピタルの問題は解決すべきものが多い。これらは今後の課題であり、今後、更なる多くの研究が必要となるであろう⁵⁾。

【註】

- 1) Grootaert=Van Bastelaer（2002）を参照のこと。
- 2) これはいわゆるランダム係数モデルと呼ばれるものである。マルチレベルモデル、ランダム係数モデルについては、たとえば、Kreft=De Leeuw（1998）、Raudenbush=Bryk（2000）などを参照のこと。
- 3) Nakata（2007）などを参照のこと。
- 4) この分析は、もうひとつの集落を単位としたデータセットを作成して行った。50の集落のそれぞれの高齢化率、そして、従属変数を「インフラ」因子、独立変数に性別のダミー変数、年齢、教育年数を入れた回帰分析を50の集落ごとに行い、その傾きのパラメータと切片を変数として用いた。ただし、4つの集落は、ケース数が2以下であったため、また、ケース数が少ないためにすべての個人で同じ回答が出てしまったために分析したケースから抜けてしまい、46の集落の分析となった。
- 5) なお、本研究は、科学研究費基盤研究(A)「東アジア包摂型福祉社会の創出と地域福祉専門職養成の循環システムの形成に関する研究」（研究代表者：野口定久（日本福祉大学））の研究生活の一部である。データの

使用を認めていただいた野口定久先生にお礼を申し上げます。

【参考文献】

- Coleman, James, 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital," *American Journal of Sociology*, 94 : S95-S120.
- Grootaert, C., and T.Van Bastelaer, 2002, *Understanding and Measuring Social Capital: A Multidisciplinary Tool for Practitioners*, Washington DC : World Bank.
- Hall, P., 1999, "Social Capital in Britain," *British Journal of Political Science*, 29 : 417-461.
- Hall, P., 2002, "Great Britain : The Role of Government and the Distribution of Social Capital" R.Putnum (ed.) *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*, Oxford University Press : 21-57.
- 今村晴彦・園田紫乃・金子郁容, 2010,『コミュニティのちから—遠慮がちな—ソーシャル・キャピタルの発見』慶應義塾大学出版会.
- 岩間暁子, 2003,「社会階層研究と社会関係資本—ホームレス自立支援策における社会関係資本の重要性」和光大学人間関係学部紀要(7) : 19-37.
- 金子郁容, 2002,『コミュニティ・ソリューション：ボランティアな問題解決にむけて, 新版』岩波書店.
- Kreft, I., and J. de Leeuw, 1998, *Introducing Multilevel Modeling*, London : Sage.
- 諸富徹, 2010,「環境・福祉・社会関係資本」, 広井良典編,『「環境と福祉」の統合—持続可能な福祉社会の実現に向けて』有斐閣, 287-300.
- Nakata, T., 2007, "Subjective Life Expectancy and the Accumulation of Assets among Elderly Japanese People"『北星論集』北星学園大学社会福祉学部, 44 : 119-125.
- 中田知生, 2010,「ソーシャルキャピタルと福祉コミュニティに関する分析枠組みの検討」『北星論集』北星学園大学社会福祉学部, 47 : 67-75.
- 野口定久, 2008,『地域福祉論—政策・実践・技術の体系—』ミネルヴァ書房.
- Putnam, R. D., 1994, *Making Democracy Work*:

Civic Traditions in Modern Italy, Princeton :
Princeton University Press. (柴内康文
訳, 2001,『哲学する民主主義—伝統と改革
の市民的構造』NTT出版.)

Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Col-
lapse and Revival of American Community*,
New York : Simon & Schuster. (柴内康
文訳, 2006,『孤独なボウリング : 米国コミュ
ニティの崩壊と再生』柏書房.)

Raudenbush, S. W., and A. S. Bryk, 2000, *Hi-
erarchical Linear Models: Applications and
Data Analysis Methods, 2nd Edition*, Thou-
sand Orks, Ca : Sage.

[Abstract]

The Effects of Social Capital on the Structure of Living among Rural Japanese People : Using Multilevel Models

Tomoo NAKATA

The aim of this study is to reveal the effects of social capital on the life structure in rural Japanese areas. Though it is said that rural areas in Japan are battered, there have been no solutions yet. But social capital is highlighted as a remedy for these regions. This study employed a survey conducted at a town in the Tohoku Area on August 2010 (N=771). Random effect models were applied, because the differences among communities are treated. The dependent variables were anxiety about life, satisfaction of life, and annoyance in life. The independent variables were trust in the areas, neighborhood networks, and participation in organizations as social capital. The respondents' age, sex, education, years of living in the area, marital status, occupational status and health were also recorded. Some social capital had significant effects on the living structure. Trust in the area where they live affected life satisfaction, and neighborhood networks had an effect on 'the lack of social infrastructure' factor. Finally, some differences among communities were found, as the variances of intercepts and slopes in the regression models are significant. But it was impossible to fix the causes.